

報道関係者各位

2022年8月5日

中小企業のテレワーク普及・促進による柔軟な働き方の実現に向けて
電子書籍「テレワークに躊躇しているあなたのハテナにこたえる」全6巻発刊
https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_20220805

一般社団法人日本テレワーク協会（会長：栗原 博、所在地：東京都千代田区、以下日本テレワーク協会）は、情報通信技術（ICT）を活用した、場所と時間にとらわれない柔軟な働き方である「テレワーク」を広く社会に普及・啓発することにより、個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域の活性化による調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与することを理念に活動しています。

このたび、日本テレワーク協会の研究部会の1つである、中小企業テレワーク部会の2021年度の活動成果として、中小企業のテレワーク普及・促進による柔軟な働き方の実現に向けて、電子書籍「テレワークに躊躇しているあなたのハテナにこたえる」全6巻発刊しましたのでお知らせいたします。

中小企業テレワーク部会では「中小企業のテレワーク普及・促進・定着に寄与する」ことを目的に活動を継続してまいりました。昨年(2020年度)は中小企業のニーズや課題を部会員が持つサービス等によって解決する、中小企業向けテレワーク Q&A サイト「さあ始めよう！テレワーク～これで、あなたのお悩みを一気に解決～」を制作し HP に公開しました。

2021年度はさらに中小企業のテレワーク実施を後押しするために、テレワーク導入に際して直面する課題や疑問を6つのテーマに分類し、部会員の皆様がそれぞれの経験と専門性を活かし解決のヒントとなるポイントについて執筆していただきました。

書籍タイトルは「テレワークに躊躇しているあなたのハテナにこたえる」とし、全6巻の分冊形式で、Kindle ダイレクトパブリッシングで電子書籍として発刊しました。

「テレワークに躊躇しているあなたのハテナにこたえる」

- 第1巻 テレワークの最初のSTEP
- 第2巻 ツールを使ってみよう
- 第3巻 コミュニケーションの工夫
- 第4巻 ここだけは注意しよう 労務管理編
- 第5巻 ここだけは注意しよう セキュリティ
- 第6巻 テレワークの未来を考える

▶電子書籍リンク及び動画等のご紹介ページはこちら▶ <https://japan-telework.or.jp/books/>

各書籍はamazonで各99円でご購入いただけます。KindleUnlimitedに加入されている方は無料でダウンロードしていただけます。また、分冊形式になっていますので第1巻からお読みいただくこともできますし、必要なテーマを優先してお読みいただくこともできます。すぐにお使いいただける便利な購入特典の付いた巻もあります。

この書籍が、中小企業が自社の課題や疑問を乗り越えてテレワークの第1歩を踏み出すことに少しでもお役に立てれば幸いです。

日本テレワーク協会は、今後これらの成果をもとに関係方面の皆様との論議を深めるとともにテレワークの普及促進に貢献して参ります。

【本件お問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会 関

TEL 03-5577-4572

e-mail sekis@japan-telework.or.jp

URL <https://japan-telework.or.jp>

《参考資料1》

2021年度中小企業テレワーク部会 参加企業(順不同)

東日本電信電話株式会社	株式会社RDサポート
株式会社 NTT データ経営研究所	富士通コミュニケーションサービス株式会社
株式会社クロスポイントソリューション	株式会社アルファシステムズ
エヌビディア合同会社	毎熊社会保険労務士事務所
株式会社 WORK SMILE LABO	リンクワークス・コンサルタンツ
株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム	株式会社パソナ
ピー・シー・エー株式会社	社会保険労務士法人 NSR
株式会社リモシア	無線 LAN ビジネス推進連絡会 (Wi-Biz)
リコージャパン株式会社	東北芸術工科大学
SR さきがけ社労士事務所	株式会社 B.S.JAPAN
TRIPORT 株式会社	

*部会長

東京都中小企業診断士協会 副会長 兼子 俊江

*副部会長

東北芸術工科大学 教授 松村 茂

一般社団法人 日本テレワーク協会 主席研究員 村田 瑞枝 (むらた みずえ)

*事務局

一般社団法人 日本テレワーク協会 主席研究員 関 正吾 (せき しょうご)

【参考資料】

一般社団法人日本テレワーク協会 概要

■名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

■代表者

会長 栗原 博

■所在地

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL : 03-5577-4572 FAX : 03-5577-4582
URL : <https://japan-telework.or.jp/>

■協会理念

I C T (情報通信技術) を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

■事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナー、研修の実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

■会員数

439 企業・団体 (2022 年 6 月現在)

■関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

■沿革

- 1991 年 (平成 3 年) 1 月 日本サテライトオフィス協会 (任意団体) 設立
- 1993 年 (平成 5 年) 6 月 社団法人日本サテライトオフィス協会発足
- 2000 年 (平成 12 年) 1 月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
- 2013 年 (平成 25 年) 4 月 一般社団法人日本テレワーク協会へ移行